

事業の概況・業績

1	平成24年度決算の総括	28
2	健全性の状況	29
3	契約者配当の状況	31
4	契約の状況	32
5	損益の状況	34
6	資産・負債の状況	36
7	資産運用の概況(一般勘定)	38

1.平成24年度決算の総括

当社の平成24年度決算は、経常利益は5,293億円、当期純利益は910億円と前年度(経常利益5,313億円、当期純利益677億円)に比べ経常利益は減少しましたが、当期純利益は増加となりました。また、ソルベン

シー・マージン比率は1,467.9%、実質純資産額は10兆1,074億円となるなど、引き続き強固な財務基盤を確保しております。

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位: 億円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	155,337	145,916	133,754	125,386	118,349
経常利益	2,142	3,796	4,222	5,313	5,293
基礎利益	4,324	4,271	4,844	5,716	5,700
当期純利益	383	701	772	677	910
資本金の額及び発行済株式の総数	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)
総資産	1,065,779	1,009,697	967,867	936,886	904,623
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	988,012	934,170	891,647	851,438	814,019
貸付金残高	183,418	162,605	145,474	139,290	126,915
有価証券残高	833,268	803,415	771,730	745,871	725,581
ソルベンシー・マージン比率	— (1,429.7%)	— (1,663.9%)	1,153.9% (1,821.6%)	1,336.1% —	1,467.9% —
従業員数	5,770名	6,293名	6,815名	6,741名	6,789名
保有契約高	76,949	138,493	198,657	258,247	316,754
個人保険	68,708	123,432	176,422	230,432	284,807
個人年金保険	8,241	15,061	22,236	27,815	31,946

(注1) ソルベンシー・マージン比率は、上段に平成24年3月31日から適用された基準に基づく数値、下段にそれ以前の基準に基づく数値を記載しております。

(注2) 保有契約高は、個人保険・個人年金保険の各保有契約高の合計であり、単位未満四捨五入です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

2.健全性の状況

基礎利益

5,700億円

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金等支払金・事業費等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。

基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益等の「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

基礎利益には、いわゆる「逆ざや」が織り込まれております。基礎利益が十分確保されていれば、保険本業で逆ざやを上回る利益を確保していることになります。

当社の平成24年度の基礎利益は5,700億円となりました。逆ざやが47億円となっていますが、死亡率・入院率の低下などによる利益である「危険差益」、事業の効率化による利益である「費差益」によりカバーされ、三利源を合計した基礎利益はプラスとなっているものです。

平均予定利率は1.88%で、利子利回り1.87%との差は0.01%です。この差は予定利率の高い契約が満期等を迎えることにより縮小してきています。

基礎利益の推移



(単位：億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
基礎利益 A	4,844	5,716	5,700
キャピタル収益	826	903	603
キャピタル費用	488	661	296
キャピタル損益 B	338	241	307
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	5,183	5,957	6,007
臨時収益	646	1,022	1,001
臨時費用	1,607	1,666	1,714
臨時損益 C	△ 961	△ 643	△ 713
経常利益 A+B+C	4,222	5,313	5,293

(詳細は128ページをご覧ください。)

基礎利益の内訳(三利源)

(単位：億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
基礎利益	4,844	5,716	5,700
逆ざや	△ 1,393	△ 615	△ 47
危険差	3,572	3,819	3,852
費差	2,665	2,512	1,895

逆ざやの状況

かつてない超低金利が続くなどの経済環境の変化により、予定利率により見込んでいる運用収益が実際の運用収益でまかなえない額が一部の契約で発生しており、これを「逆ざや」状態といいます。

上記「基礎利益」の説明のとおり、基礎利益が十分確保されていれば、逆ざやが他の利益で補われており、現在の「逆ざや」状態が続いたとしても、それだけで生命保険会社の経営に支障をきたすということはありません。

逆ざやについては、次の方法で算出しております。

(基礎利益上の運用収支等の利回り - (期中)平均予定利率) × 一般勘定(経過)責任準備金

[1.87%]

[1.88%]

[79兆7,910億円]

・基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定の資産運用損益)から契約者配当金積立利息入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

・(期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

・一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息)×1/2

・責任準備金及び予定利息は、実際積立額基準で算出しております。

ソルベンシー・マージン比率

1,467.9%

生命保険会社は将来の保険金等のお支払いに備えて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株の大暴落などの通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。

この比率が200%を下回った場合は、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることになります。

当社の平成24年度末におけるソルベンシー・マージン比率は1,467.9%と高い健全性を維持しています。当社は、今後も引き続き十分な支払余力の確保に努めてまいります。

項目	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	47,918	50,000
資本金等	12,179	12,862
価格変動準備金	4,582	5,228
危険準備金	27,837	26,836
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	744	2,024
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 31	△ 33
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,604	3,081
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額 超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B) $\sqrt{(R_1 + R_3)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4}$	7,172	6,812
保険リスク相当額 R1	1,770	1,729
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,275	1,131
予定利率リスク相当額 R2	2,375	2,185
資産運用リスク相当額 R3	3,912	3,801
最低保証リスク相当額 R7	—	—
経営管理リスク相当額 R4	186	176
ソルベンシー・マージン比率 (A) —— (1/2)×(B) × 100	1,336.1%	1,467.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

内部留保等の積立状況

3兆2,064億円

(危険準備金及び価格変動準備金の合計)

生命保険会社では、大災害の発生、金融資産の価格変動など、生命保険事業の経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたる健全で安定的な経営を確保するために、危険準備金と価格変動準備金を積み立てることとしています。

当社において、平成24年度末での残高は危険準備金2兆6,836億円、価格変動準備金5,228億円となり、合計で3兆2,064億円となりました。

また、平成24年度末において、逆ざや等を補填するための追加責任準備金を6兆2,125億円積み立てております。

	平成22年度末 (平成23年3月31日)	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
危険準備金	28,859	27,837	26,836
限度額	30,108	30,479	28,994
価格変動準備金	4,096	4,582	5,228
限度額	4,096	7,871	7,750
計	32,956	32,419	32,064

(注) 平成24年3月31日から、限度額の算出基準が変更となっております。

実質純資産額

10兆1,074億円

「実質純資産額」とは、資産全体を時価評価して求めた資産の合計から、危険準備金や価格変動準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を引いたものであり、決算期末の保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標のひとつです。この数値がマイナスになると業務停止命令等の対象となることがあります(ただし、満期保

有目的の債券及び責任準備金対応債券の含み損を除いた額がプラスとなり、かつ、流動性資産が確保されている場合には、原則として業務停止命令等の措置は取られないととなっています。)。

当社において、平成24年度末の実質純資産額は10兆1,074億円と十分な水準を確保しています。

(単位：億円)

平成22年度末 (平成23年3月31日)	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
69,056	80,836	101,074

有価証券含み損益の状況

5兆2,872億円の含み益

「含み損益」とは、保有している資産の時価と帳簿価額との差額です。

平成24年度末の含み損益は、全体で5兆2,872億円となりました。

金銭の信託の含み損益は433億円、その他有価証券全体の含み損益は2,249億円となりました。その他有価証券の含み損益は損益計算書には計上されず、税効果相当額を控除した金額を貸借対照表の純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

	平成22年度末 (平成23年3月31日)	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
	含み損益(税効果適用前)		
合計	22,410	33,494	52,872
満期保有目的の債券	12,055	20,888	36,431
責任準備金対応債券	10,022	11,777	14,191
その他有価証券	(注1) 332	(注2) 827	(注3) 2,249
有価証券等	372	828	1,816
金銭の信託	△ 40	△ 1	433

(注1) 税効果適用後の金額は、211億円になります。

(注2) 税効果適用後の金額は、571億円になります。

(注3) 税効果適用後の金額は、1,557億円になります。

リスク管理債権の状況

貸付金のうち、返済状況が正常でない債権を「リスク管理債権」といいます。

当社において、リスク管理債権に該当するものはありません。

3. 契約者配当の状況

3,074億円

生命保険の保険料は、将来お支払いする保険金・給付金、運用利息、契約管理の経費等にかかる予定率を見込んで計算しています。予定と実績の差異により利益が生じた場合、契約内容に応じて契約者に還元を行います。これを契約者配当といいます。

当期においては、3,074億円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- かんぽ生命保険契約については、257億円を契約者配当準備金に繰り入れました。
- 簡易生命保険契約については、管理機構との再保険契約に基づき、受再保険に係る区分で発生した損益等から、2,816億円を契約者配当準備金に繰り入れました。なお、簡易生命保険契約に対する契約者配当は、管理機構が定めることとなっております。

4. 契約の状況

平成24年度の新契約は、個人保険の件数が220万8千件、金額が6兆5,159億円となり、個人年金保険の件数が18万2千件、金額が6,335億円となりました。

平成24年度末保有契約は、個人保険の件数が987万2千件、金額が28兆4,807億円となり、個人年金保険の件数が105万8千件、金額が3兆1,946億円となりました。

なお、管理機構から受再している契約は、保険の件数が2,693万4千件、保険金額が73兆9,914億円となり、年金保険の件数が387万8千件、年金額が1兆4,346億円となりました。

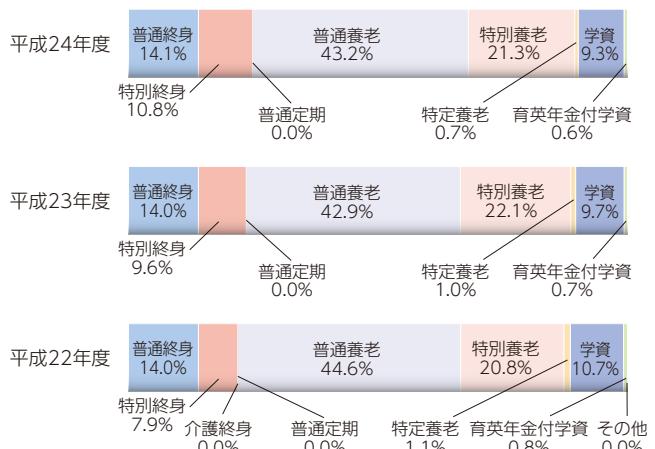
新契約の状況

個人保険

個人保険 件数・金額の推移

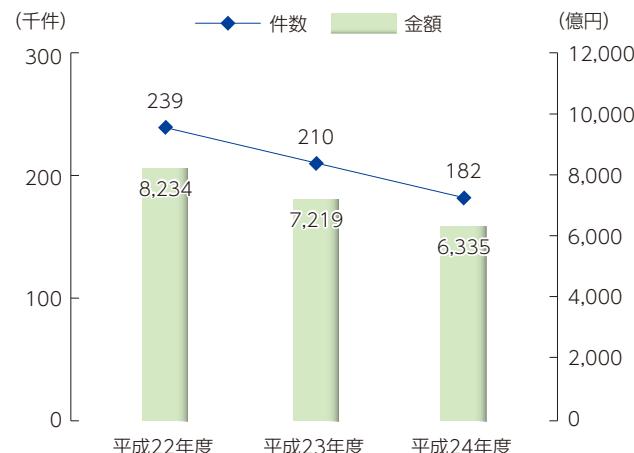


個人保険 商品別件数割合



個人年金保険

個人年金保険 件数・金額の推移



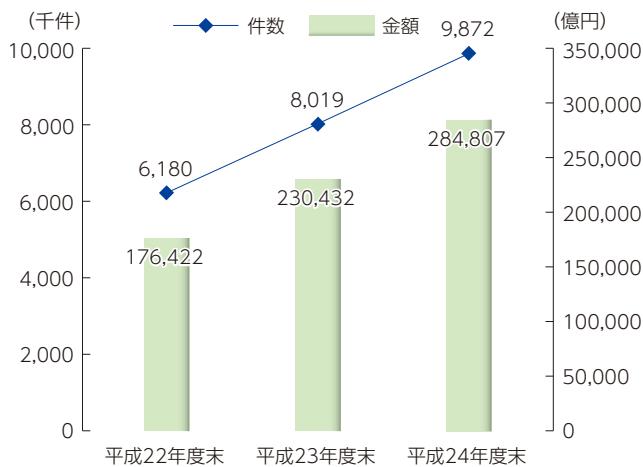
個人年金保険 商品別件数割合



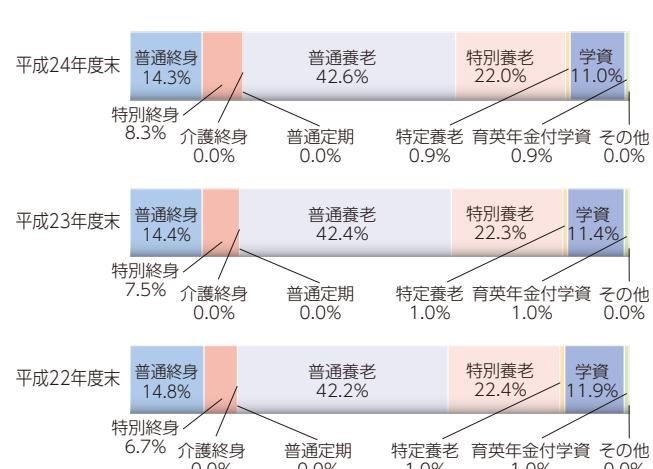
保有契約の状況

個人保険

個人保険 件数・金額の推移

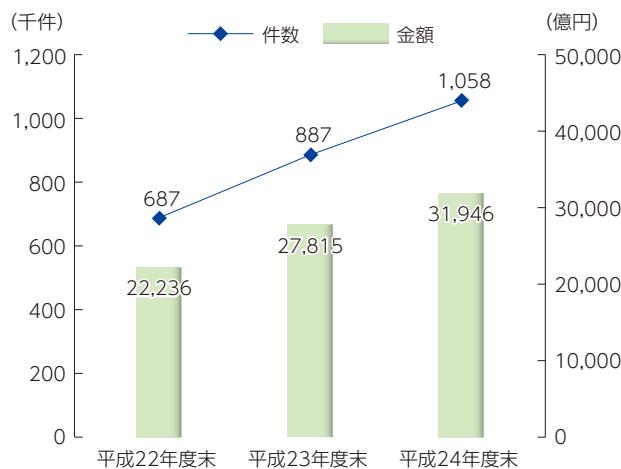


個人保険 商品別件数割合

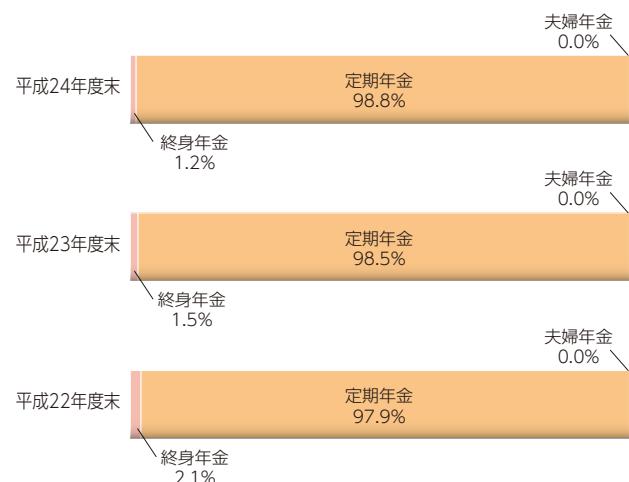


個人年金保険

個人年金保険 件数・金額の推移



個人年金保険 商品別件数割合



【参考】受再している簡易生命保険契約の状況

	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額
保 險	35,496	989,100	31,016	858,542	26,934	739,914
年金保険	4,886	18,094	4,393	16,285	3,878	14,346

(注) 計数は、管理機構における公表基準によるものです。

5.損益の状況

平成24年度は、経常収益11兆8,349億円、経常費用11兆3,055億円、経常利益5,293億円となりました。

経常利益に、契約者配当準備金として3,074億円を繰

り入れた結果、税引前当期純利益は1,549億円となり、当期純利益は910億円となりました。

損益計算書主要項目

(単位：億円)

	平成22年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	平成23年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	平成24年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)
経常収益	133,754	125,386	118,349
保険料等収入 ①	73,423	68,564	64,817
資産運用収益 ②	16,628	16,317	15,607
その他経常収益 ③	43,703	40,503	37,923
経常費用	129,532	120,072	113,055
保険金等支払金 ④	122,749	113,384	106,730
責任準備金等繰入額 ⑤	177	133	90
資産運用費用 ⑥	472	630	295
事業費 ⑦	5,355	5,160	5,129
その他経常費用 ⑧	776	763	811
経常利益	4,222	5,313	5,293
特別利益 ⑨	117	—	1
特別損失 ⑩	2	504	671
契約者配当準備金繰入額 ⑪	3,119	2,719	3,074
税引前当期純利益	1,218	2,089	1,549
法人税等合計 ⑫	445	1,412	639
当期純利益	772	677	910

※ 詳細は財務諸表をご参照ください。

1 保険料等収入	ご契約者さまから払い込まれた保険料による収益で、生命保険会社の収益の大宗をなしております。 ●管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が2兆6,855億円含まれております。
2 資産運用収益	資産運用による収益で、利息や配当金のほかに金銭の信託運用益、有価証券売却益等も含まれます。 ●利息及び配当金等収入1兆5,001億円、有価証券売却益603億円等です。
3 その他経常収益	責任準備金戻入額、支払備金戻入額、その他の経常収益等を計上しております。 ●責任準備金戻入額3兆7,418億円、支払備金戻入額486億円等です。
4 保険金等支払金	保険金、年金、給付金、返戻金等の保険契約上のお支払いを計上しております。 ●管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が10兆1,656億円含まれております。
5 責任準備金等 繰入額	契約者配当金積立利息繰入額を計上しております。 ●契約者配当金積立利息繰入額90億円です。
6 資産運用費用	資産運用収益を得るために要した費用で、有価証券売却損、金銭の信託運用損、有価証券評価損、貸倒引当金繰入額等を計上しております。 ●有価証券売却損196億円、金銭の信託運用損41億円等です。
7 事業費	新契約の募集及び保有契約の維持保全や保険金等のお支払いに必要な経費を計上しております。 一般事業会社の販売費及び一般管理費に相当します。
8 その他経常費用	主に、税金、減価償却費等を計上しております。 ●税金380億円、減価償却費344億円等です。
9 特別利益	臨時・突発的に発生する利益を計上しております。
10 特別損失	臨時・突発的に発生する損失で、生命保険会社の通常の事業活動ではないものを計上しております。 ●価格変動準備金繰入額646億円等です。
11 契約者配当 準備金繰入額	保険契約者に対する配当金の支払財源となる契約者配当準備金への繰入額を計上しております。
12 法人税等合計	法人税及び住民税と法人税等調整額の合計金額を計上しております。

6.資産・負債の状況

総資産は、平成24年3月末比3兆2,263億円減少し、90兆4,623億円となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券の含み益

が増加したことなどにより、1兆4,647億円となりました。

貸借対照表主要項目

(単位：億円)

	平成22年度末 (平成23年3月31日)	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
資産	967,867	936,886	904,623
現金及び預貯金 ①	20,461	12,249	7,241
金銭の信託 ②	2,253	2,427	2,568
有価証券	771,730	745,871	725,581
貸付金 ③	145,474	139,290	126,915
有形固定資産	898	858	859
無形固定資産	959	1,021	1,069
代理店貸 ④	1,279	1,151	1,339
その他資産 ⑤	2,691	4,477	4,822
繰延税金資産 ⑥	3,097	3,697	4,615
負債及び純資産	967,867	936,886	904,623
負債	955,790	923,965	889,975
保険契約準備金 ⑦	928,178	886,510	847,460
その他負債 ⑧	22,931	32,300	36,629
退職給付引当金	557	568	583
価格変動準備金 ⑨	4,096	4,582	5,228
純資産	12,076	12,920	14,647
資本金	5,000	5,000	5,000
資本剰余金	5,000	5,000	5,000
利益剰余金	1,864	2,348	3,089
その他有価証券評価差額金 ⑩	211	571	1,557

※ 詳細は財務諸表をご参照ください。

1 現金及び預貯金	生命保険会社はご契約者さまから払い込まれた保険料を有価証券や貸付金等で運用しておりますが、保険金等のお支払いにあてる資金として、資産の一部を現金や預貯金として保有しております。
2 金銭の信託	生命保険会社が信託銀行に金銭を信託する勘定のことです。運用の指図は、投資顧問会社等の指図に基づき、信託銀行がその執行と管理にあたります。
3 貸付金	保険約款貸付、一般貸付、機構貸付を計上します。 ●機構貸付11兆9,788億円、一般貸付6,767億円、保険約款貸付359億円です。
4 代理店貸	生命保険会社は、保険の募集・集金業務を行うために代理店と委託または請負契約を結んでおり、その代理店に対する債権総額を計上しております。 ●当社が日本郵便株式会社に委託している保険金等のお支払いにあてるために前渡している資金によるものです。
5 その他資産	他のいずれの科目にも属さない資産(未収金、未収収益、預託金等)を計上しております。 ●未収収益3,277億円等です。
6 繰延税金資産	税効果会計の適用に伴い、将来の会計期間において回収が見込まれる税金の額を計上しております。 ●責任準備金3,756億円、支払備金532億円等の将来減算一時差異に係るものです。
7 保険契約準備金	保険業法において将来の保険金等のお支払いに備えて積み立てが義務付けられているもので、支払備金、責任準備金、契約者配当準備金があります。
8 その他負債	他のいずれの科目にも属さない負債(債券貸借取引受入担保金、未払金、未払費用等)を計上しております。 ●債券貸借取引受入担保金3兆1,145億円、未払金3,950億円、機構預り金788億円等です。
9 価格変動準備金	有価証券等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に、保険業法第115条に基づいて積み立てる金額です。
10 その他有価証券評価差額金	生命保険会社の保有する有価証券のうち、「売買目的有価証券」、「責任準備金対応債券」、「満期保有目的の債券」、「子会社・関連会社株式」のいずれにも分類されない「その他有価証券」について、時価で評価し、その評価損益を、税効果を考慮して貸借対照表に計上します。

7.資産運用の概況(一般勘定)

当社の運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実に行うため、ALMに基づく運用を基本としています。具体的には将来発生する負債のキャッシュフローに、負債

の特性と親和性の高い円金利資産のキャッシュフローをマッチングさせる運用を基本とし、金利変動リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

平成24年度の運用環境

平成24年度の世界経済は、欧州債務危機を巡る不透明感が残る中で、上期にやや減速したものの、下期には財政支出や金融緩和等による新興国経済の改善、米国経済の緩やかな回復により、持ち直しました。

日本経済は上期に世界経済の減速等を背景に輸出の伸びが低迷、景気後退に陥りましたが、年明け以降、輸出の持ち直しや新政権下での大規模な経済対策への期待感等から、緩やかに上向きました。米国経済は財政の崖をはじめとする財政問題による景気減速が懸念されましたが、雇用環境、住宅市場の改善を背景に個人消費や住宅投資が緩やかに回復したこと、比較的堅調に推移しました。欧州では債務危機のスペインへの波及が懸

念されましたが、欧州中銀が9月に決定した対応策等により、金融市場は落ち着きを取り戻しました。しかし、欧州では厳しい緊縮財政の下、スペインやイタリアに加え、ドイツ、フランス等の中核国の景気も悪化し、後退局面が継続しました。

各国中銀は景気の下支えを目的として、相次いで追加金融緩和を実施し、日銀も1月にデフレからの早期脱却と物価安定のもとでの持続的な経済成長の実現に向け新たに「物価安定の目標」を導入しました。また、3月に発足した日銀新体制により、さらなる金融緩和の強化が示唆されました。こうした経済状況のなか、運用環境は以下のようにになりました。

(1)国内債券市場

10年国債利回りは、期初の1.0%台から、期末には0.5%台まで低下しました。

ギリシャの政局混迷やスペインの地方財政問題等、欧州債務危機の深刻化を背景に、金利は低下基調となり、7月に0.7%台まで低下しました。その後、米国経済の回復期待や欧州中銀の債務危機対応策導入への期待から、リスク回避姿勢がやや後退し、0.8%台まで上昇しましたが、9月に入り、日銀の金融緩和が強化され、11月にかけて0.7%台まで低下しました。12月には政権が交代し、大胆な経済政策が実現するとの観測が強まることで、国債増発懸念から1月上旬には0.8%台に上昇しました。その後、日銀が物価上昇率の目標を設定し、デフレ脱

却に向けて一段と積極的な姿勢を示したことや、日銀総裁の交代に伴う4月からの日銀新体制下での追加緩和期待を受けて、期末にかけて0.5%台まで金利は急低下しました。



(2)国内株式市場

日経平均株価は、期初の10,000円台から5月に8,000円台まで下落し、11月から期末にかけて12,000円台まで回復する展開となりました。

上期は欧州政府債務危機の周辺国への波及懸念や中国をはじめとする新興国経済の減速から下落し、7月には8,500円台を割り込みました。下期に入り、欧州債務問題が小康状態となったことや、11月に衆議院が解散、年末にかけて政権交代により大胆な経済政策が実施されるとの期待から10,000円台まで回復しました。さらに年明けからは4月からの日銀新体制下での追加緩和

期待を受けて対ドルで円安が進行したことによって一段と上昇し、日経平均株価は期末にかけて12,000円台に回復しました。



(3) 外国為替市場

ドル円は、期初は82円台で始まり77円台まで円高ドル安が進み、下期から期末にかけて円安基調となり、94円台となりました。

上期は欧州債務不安の高まり等から円高ドル安が進行し、年央にかけて80円を下回る水準で推移しました。下期に入り、米経済の回復期待や日銀の追加緩和期待等から80円台まで円安が進行、さらに11月の衆議院解散以降、新政権下での大胆な経済政策への期待や、日銀新体制下での追加緩和期待から、期末にかけて94円台まで円安が進行しました。

ユーロ円は、期初は110円台で始まり7月に94円台まで円高ユーロ安が進んだ後、期末にかけて120円台まで戻す展開となりました。

上期にギリシャ政局不安や欧州債務危機のスペインへの波及懸念が高まったことで、ユーロ安円高が進み、5月に100円を割り込みました。9月には欧州中銀により欧州債務危機への対策が整備され、さらに各国で金融

緩和が強化されたこともあって対ドルでもユーロ安に歯止めがかかり、さらに11月以降の円の軟化によって、期末にかけて120円台まで急速に円安が進行しました。



・データ提供元：野村総合研究所、Bloomberg、日本経済新聞社、三菱東京UFJ銀行

・日経平均株価は日本経済新聞社の著作物です。

運用実績の概況

(1) 資産の状況

かんぽ生命の平成24年度末の総資産残高は、平成23年度末93.6兆円に比べ3.2兆円減少し、90.4兆円となりました。

平成24年度の資産運用にあたっては、引き続き安定的な利息収入が得られる円金利資産を中心に運用を行いました。

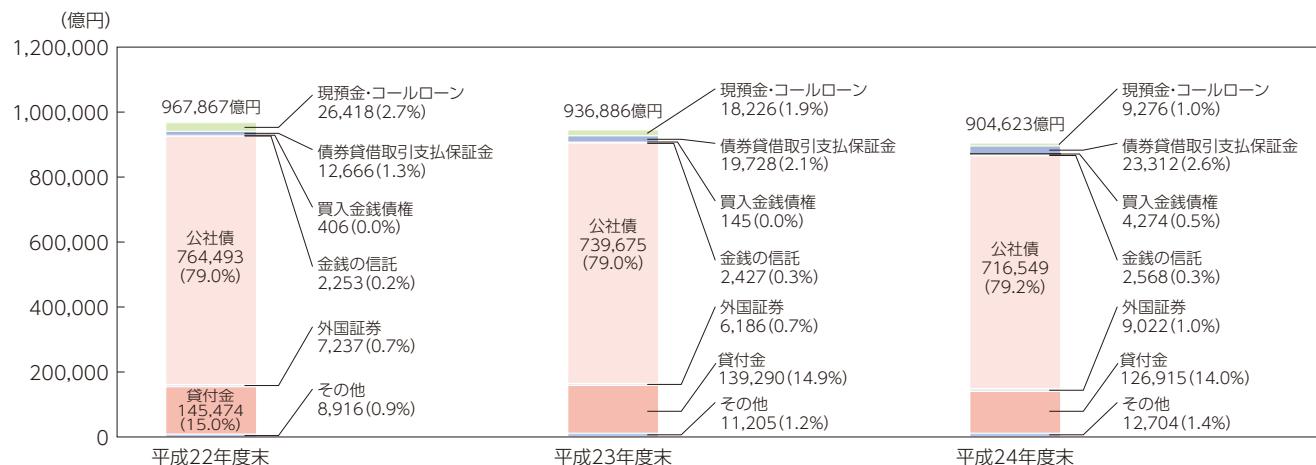
公社債については、安定的な収益が確保できる資産と

して長期債及び超長期債を中心に運用を行いました。

金銭の信託については、国内株式及び外国株式に運用しています。

貸付金については、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しています。一方、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

■ 資産構成



(2) 運用利回り

低金利が続いているが、円金利資産を中心に慎重に運用を行った結果、当社の運用利回りは1.67%になりました。

運用利回り

	平成22年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	平成23年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	平成24年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)
運用利回り	1.64%	1.66%	1.67%

(注) 運用利回りは、キャピタル損益等を含めた利回りです。

(3) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

証券化商品等への投資状況

(単位：億円)

区分	平成22年度末 (平成23年3月31日)		平成23年度末 (平成24年3月31日)		平成24年度末 (平成25年3月31日)	
	時価	含み損益	時価	含み損益	時価	含み損益
RMBS	3,700	76	4,341	145	4,501	229

(注) RMBS(住宅ローン債権担保証券)とは、住宅ローンを担保として発行される証券です。

なお、当社で保有するRMBSについては、日本国内の住宅貸付を裏付資産としたものです。

サブプライム関連投資の状況

サブプライム関連への投資は行っておりません。